平成１９年２月期　第三級陸上特殊無線技士　試験問題

法　　規　１２問
無線工学　１２問　}　２４問　１時間

法　　規

（注）　解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

〔1〕　無線局の免許状に記載される事項は、次のどれか。

１．無線設備の設置場所
２．無線従事者の氏名
３．免許人の国籍
４．工事落成の期限

〔2〕　無線設備の変更の工事の許可を受けた後、許可に係る無線設備を運用するためにはどうしなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

１．当該工事の結果が許可の内容に適合している旨を届け出なければならない。
２．総務省令で定める場合を除き、総務大臣の検査を受け、当該工事の結果が許可の内容に適合していると認められなければならない。
３．あらかじめ運用開始の予定期日を届け出なければならない。
４．工事が完了した後、運用したい旨連絡しなければならない。

〔3〕　電波法に規定する電波の質は、次のどれか。

１．高調波の強度
２．信号対雑音比
３．電波の型式
４．変調度

〔4〕　電波法に規定する「無線従事者」の定義は、次のどれか。

１．無線局に配置された者をいう。
２．無線従事者国家試験に合格した者をいう。
３．無線設備の操作を行う者であって、無線局に配置された者をいう。
４．無線設備の操作又はその監督を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

〔5〕　第三級陸上特殊無線技士の資格を有する者が、２５，０１０キロヘルツから９６０メガヘルツまでの周波数の電波を使用する陸上の無線局の無線設備（レーダー及び人工衛星局の中継により無線通信を行う無線局の多重無線設備を除く。）の外部の転換装置で電波の質に
影響を及ぼさないものの技術操作を行うことができるのは、空中線電力何ワットまでか、正しいものを次のうちから選べ。

１．５００ワット
２．１００ワット
３．　５０ワット
４．　２５ワット

〔6〕　無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から何日以内にその免許証を返納しなければならないか、正しいものを次のうちから選べ。

１．３０日
２．１４日
３．１０日
４．　７日

法　　規

〔7〕　無線通信の原則として無線局運用規則に規定されているのは、次のどれか。

1．無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
2．無線通信を行う場合においては、略符号以外の用語を使用してはならない。
3．無線通信は、長時間継続して行ってはならない。
4．無線通信は、有線通信を利用することができないときに限り行うものとする。

〔8〕　臨時検査（電波法第７３条第４項の検査）が行われる場合は、次のどれか。

1．無線局の再免許が与えられたとき。
2．無線従事者選解任届を提出したとき。
3．無線設備の変更の工事を行ったとき。
4．臨時に電波の発射の停止を命じられたとき。

〔9〕　無線従事者がその免許が取り消されることがある場合は、次のどれか。

1．免許証を失ったとき。
2．電波法に違反したとき。
3．日本の国籍を有しない者となったとき。
4．引き続き６箇月以上無線設備の操作を行わなかったとき。

〔10〕　無線局が非常通信を行ったとき、電波法の規定により免許人又は登録人がとらなければならない措置は、次のどれか。

1．地方防災会議会長に報告する。
2．非常災害対策本部長に届け出る。
3．総務省令で定める手続により、総務大臣に報告する。
4．総務省令で定める手続により、承認を受ける。

〔11〕　無線局の免許がその効力を失ったとき、免許人であった者がその免許状についてとらなければならない措置は、次のどれか。

1．直ちに廃棄する。
2．１箇月以内に返納する。
3．適当な時期に返納する。
4．２年間保管する。

〔12〕　無線局の免許状を失ったとき、免許人がとるべき措置として、正しいものを次のうちから選べ。

1．免許状の再交付を申請する。
2．無線局の免許の申請をする。
3．その旨を総務大臣に報告する。
4．速やかに総務大臣の指示を受ける。